

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：21102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03923

研究課題名(和文) 介護サービスが要介護高齢者の状態像と家族の介護負担に与える影響の縦断的研究

研究課題名(英文) Effect of Long-Term Care Service: A Longitudinal Study for Elderly Receiving Long-Term Care Service and Burdens of Family Caregiver

研究代表者

工藤 英明 (Kudo, Hideaki)

青森県立保健大学・健康科学部・准教授

研究者番号：60424008

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：在宅要介護高齢者及び介護家族の状況を3-4年間追跡し、要介護高齢者の転帰と家族の介護負担感、介護サービスの給付傾向等を明らかにした。結果、調査対象773名のうち4年後も在宅生活を継続していた者は293名(37.9%)、死亡者は161名(20.8%)、施設入所者は92名(11.9%)であった。家族の介護負担感、要介護度が軽度でも認知症を有する場合、高い傾向を示した。介護サービスの積極的な利用は、家族の介護負担感軽減につながっていることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：We have followed the situation of elderly who use long-term care service at home and their family's burden for three to four years to clarify outcome of elderly people receiving long-term care service, burdens of family caregiver, payment trends of long-term care service and etc.

As result for four years research, out of 773 surveyed targets, 293 (37.9%) elderly people continued home care, 161 (20.8%) have died, 92 (11.9%) elderly people entered nursing home. Despite of the persons long-term care level, the tendency of family caregiver's burden was high in the case of dementia. Also proactive use of long-term care service has led to a reduction of the burdens of family caregiver was suggested.

研究分野：社会福祉

キーワード：介護サービス 居宅介護支援 要介護高齢者 転帰 介護負担 ケアプラン 介護サービス給付率

## 1. 研究開始当初の背景

要介護高齢者の増加により、自治体における介護費用は上昇を続け、介護サービスの適正給付や自立促進が目指された。しかしながら、どのようなサービスが効果的でケアマネジメントの質と関連しているかは明らかにされていない。国は、介護サービス種別ごとに介護の質の評価検証を行い(平成 24 年度老人保健事業の推進費等補助金老人保健健康増進事業「ケアマネジメントの実態調査を踏まえた保険者の機能強化に関する調査研究事業」)その効果を介護報酬に反映することを検討していた(社会保障審議会第 5 回介護給付費分科会, 20140716)。こうした評価検証や指標づくりは画期的であり、国をあげての大規模調査ならではの結果に期待するところが大きい。

しかしながら、介護サービスの目的は要介護高齢者の自立に資することはもとより、要介護高齢者を介護する家族の負担軽減も目的の一つである。したがって、機能改善と介護家族の負担軽減との間にバランスをとりながら、その結果として一日でも長く在宅で過ごせるケアプランの作成も求められると考えた。

介護サービスの目的は、軽度要介護高齢者群(要支援 1.2・要介護 1.2)に対しては、自立または改善を目指し重度化を予防すること、重度要介護高齢者群(要介護 3.4.5)に対しては、家族の介護負担を軽減し、その状態の維持を図り、在宅生活の継続を支援することにある。

先行研究では、ケアマネジメントの質の検証やケアマネジメントと費用対効果の検証はいくつか試みられているが、その多くはケアマネジメントのプロセス評価にとどまり、ケアプランサービスと要介護高齢者の状態変化を検証したものは少なかった。

また軽度要介護高齢者にとっては、自立に資するケアマネジメントやケアプランの方向性を見いだせることにつながると考えた。

## 2. 研究の目的

介護サービスと要介護高齢者の状態像との関連に関する検証は、国や自治体レベルにより保険給付の大規模データを用いて検証が試みられている。しかし、国や自治体レベルで使われる給付実績データは、サービス種別による給付実績と要介護高齢者像の変化というマクロ的視点からの検証である。これらのマクロな検証では、ケアプランに含まれる詳細なデータが用いられることなく、ミクロレベルすなわち実態としての援助の方向性や関連性が見えにくい。

本研究は、自治体や居宅介護支援事業所等が保有する要介護高齢者個々の介護保険デ

ータを用い、給付実績とケアプランデータが要介護高齢者の状態変化や家族介護者の負担に与える影響について、縦断的な検証を試みたものである。

## 3. 研究の方法

本研究は 3 つの追跡調査から構成した。

### 調査

協力の得られた居宅介護支援事業所 3 ヶ所を通じて、要介護高齢者の調査基点日の要介護高齢者の基本情報、基点日要介護認定データ、要介護認定調査データ、基点月介護保険の給付実績データ、ケアプランデータ、基点日の一部アセスメントデータを得て、以降年一度の定点で、調査基点日(基点月)の調査対象者にかかる上記

のデータならびに転帰データを追跡した。

なお本調査対象者は、2014 年予備調査段階の対象者 773 名を 4 年間追跡した。

### 調査

自治体の協力を得て、当該自治体の居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターが担当する在宅で生活する要介護高齢者 192 名に関する自治体保有データならびに対象高齢者の居宅支援事業所等保有データを用い 3 年間追跡した。調査項目については、調査と同様である。

### 調査

要介護に至らない高齢者のうち、地域包括支援センターで主催する介護予防活動に参加する者 23 名と自主活動を行っている者 25 名の心身機能の変化を追跡した。

調査対象者のアセスメントデータは、老研式活動能力指標、社会関連指標、MMSE、NSI(低栄養リスク評価)、Zarit 介護負担尺度日本語版などであり、協力機関による年 1 回の基点日にアセスメントしてもらった。

調査 ~ いずれの調査対象者もすべて、調査開始時に協力機関を通じて本研究への協力に同意を得た者のみを対象とし、追跡した。本研究については、研究者所属機関の倫理審査の承認を得るとともに、調査対象者データ突合はすべて ID を用い匿名化した。

## 4. 研究成果

### 調査

調査開始時の調査対象者の概要は、男性 277 名、平均年齢 78.7±8.6 歳、女性 496 名、平均年齢 83.4±7.5 歳であった。

2014 年調査対象者 773 名のうち、2015 年の転帰不明者 91 名と要介護認定結果不明者 198 名を除いた 484 名を分析対象とし、分

析対象者の 2014 年調査日時点の要介護認定 74 項目それぞれを 2 値化によりダミー変数 (自立=0、その他=1)を設定した。従属変数は、2014 年と 2015 年時点で要介護度が維持及び改善した者を「維持改善群」、要介護度が悪化及び死亡していた者を「死亡悪化群」とした。「維持改善群」「死亡悪化群」と「要介護認定 74 項目」による 2 乗検定で有意差の認められた 11 項目を共変量とし二項ロジスティック分析を試みた結果、「食事摂取」「短期記憶」「透析」「疼痛」に課題のあった者は、有意に要介護度が悪化していた。要介護度のさらなる悪化を予防するため、こうした状況に適した介護サービスを受けているのかどうか、実際の介護サービス検証が必要となる。

2014 年調査対象者 773 名のうち、2015 年調査基点日時点で、同居家族がいた者 357 名を分析対象とし、独立変数に主介護者の年齢、性別、続柄、要介護高齢者の要介護や性別、年齢など、従属変数に社会関連性指標得点を用い分析した結果、主介護者の続柄では配偶者が最も多く 142 件(39.8%)を占めた。

女性は介護を担う割合が高いが、男性に比べ社会との交流が保たれ、その機会は同居家族の人数から影響を受けていることが示唆された。

2014 年調査対象者 773 名の 1 年後の転帰についてクロス集計等による分析をした結果、1 年のうちに対象者の約 3 割に変化が認められた。2015 年の転帰は、「自宅継続」が 554 件(71.6%)、「死亡」が 71 件(9.2%)、「入院」31 件(4.0%)、「入所」65 件(8.4%)、「事業所変更」13 件(1.3%)、「追跡不明」39 件(5.2%)であった。「死亡」に関しては、年齢や要介護度よりも疾病等による影響が、「居場所」については、選択肢の多様化や家族状況の変化などが推測された。「要介護度」では、軽度者と最重度者で維持率が高いが、全体的に改善よりも悪化傾向が認められた。

## 調査

調査対象者の概要は、介護予防プログラム参加群、男性 0 名、女性 23 名、平均年齢 76.2 ± 3.3 歳、自主活動参加グループ群は、男性 13 名、平均年齢 78.0 ± 7.6 歳、女性 12 名、平均年齢 81.8 ± 3.3 歳であった。

地域包括支援センターで実施する介護予防プログラム参加高齢者 23 名と地域で自主活動を行う高齢者 25 名の心身機能の 1 年後の変化を群間で比較分析した結果、参加群では、老研式活動能力指標下位項目の知的能動性で有意な低下が認められた。自主群では、老研式活動能力指標下位項目の手段的自立と知的能動性、MMSE で有意な低下が認められたが、社会関連指標の社会への関心で得点が上昇した。参加群で低下項目が少なく、自主

群では低下項目が多い結果となったが、自主群では社会関連指標の社会への関心で改善が示された。

地域包括支援センターで実施する介護予防プログラム参加高齢者と地域で自主活動を行う高齢者計 48 名を生活背景等の違いによる群で分け分析した。独立変数に世帯背景(高齢者のみの世帯とその他の世帯)、社会交流背景(社会関連指標 17 点をカットオフポイントとして 2 区分)、就学背景(小・中学校と高校以上)を用い、従属変数には老研式活動能力指標、社会関連指標、MMSE、NSI を用い、それぞれ t 検定を試みた。結果、高齢者世帯ではその他の世帯群と比較して、活動性や認知機能が比較的保たれていた。社会交流が不活発群及び就学年数の短い群で MMSE が有意に低下していた。

## 調査

在宅で要介護者の介護を担う主介護者の介護負担感に影響を与える要介護者像を検討するため、行政で保有する介護認定データと主介護者から得られた介護負担にかかる調査データを用い、従属変数を Zarit 介護負担尺度日本語版得点(88 点)、独立変数を要介護認定の一次判定で用いられる中間評価項目得点 5 群(各 100 点)の各得点、同居人数、主介護者の年齢を用い、主介護者の性別で重回帰分析(強制投入法)を試みた。

Zarit 平均得点は、24.2 ± 18.1 点、中間評価項目平均得点それぞれ、「第 1 群(身体機能・起居動作)」は 70.2 ± 20.0 点、「第 2 群(生活機能)」は 77.0 ± 25.5 点、「第 3 群(認知機能)」は 87.9 ± 17.4 点、「第 4 群(精神・行動障害)」は、91.8 ± 17.4 点、「第 5 群(社会生活への適応)」は 37.5 ± 18.2 点であった。

重回帰分析の結果、「中間評価項目第 4 群(精神・行動障害)」で有意差が示され、要介護度の程度に関係なく、要介護高齢者が認知症を有する場合、主介護者の介護負担感が高い傾向が示された。

本研究は縦断研究であり、未だ断片的な分析にとどまっている。今までの分析結果及び本データを用い、今後もより詳細な分析を進め、要介護高齢者の自立と家族の介護負担に資する介護サービスにあり方について分析を進めていく予定である。

## 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

・工藤英明、福岡裕美子、児玉寛子、出雲祐二、在宅要介護高齢者の 1 年後の居場所と要介護度の変化-青森県内の居宅介護支援事業所データを用いて-、青森県立保健大学雑誌

17 卷 .pp33-44. 2017. 査読有り .

[学会発表](計 6 件)

(1) 工藤英明、福岡裕美子、児玉寛子、出雲祐二、要介護高齢者の 1 年後の要介護度の変化要因 - 要介護認定調査項目を用いた分析

-、2016 年青森県保健医療福祉研究会、2016.

(2) 工藤英明、在宅で要介護高齢者を抱える主介護者の実態と主介護者の社会交流に関連する要因の検討、第 24 回日本介護福祉学会大会、2016.

(3) 工藤英明、在宅要介護高齢者の転帰実態-居宅介護支援事業所データを用いた 2014 年から 2015 年の経年変化-、日本社会福祉学会東北部会第 16 回研究大会、2016.

(4) 工藤英明、福岡裕美子、児玉寛子、要介護高齢者の 1 年後の変化 ~ 主介護者の介護負担感・介護サービス給付率との関連 ~、日本ケアマネジメント学会第 16 回研究大会 in 名古屋、2017.

(5) 工藤英明、児玉寛子、介護予防プログラム参加高齢者と自主活動参加者の心身機能の経年変化 ~ X 県 Y 町の評価データを用いて ~、第 25 回日本介護福祉学会大会、2017.

(6) 工藤英明、福岡裕美子、児玉寛子、在宅元気高齢者の生活背景から見た心身機能の経年変化-X 県 Y 町の評価データを用いて-、2017 年青森県保健医療福祉研究会、2017.

## 6 . 研究組織

### (1) 研究代表者

工藤 英明(Hideaki Kudo)

青森県立保健大学・健康科学部・准教授

研究者番号：60424008

### (2) 連携研究者

児玉 寛子(Hiroko Kodama)

青森県立保健大学・健康科学部・准教授

研究者番号：50424007

田中 志子(Sachiko Tanaka)

青森大学 社会学部 准教授

研究者番号：20315568

出雲 祐二(Yuji Izumo)

青森県立保健大学・健康科学部・教授

研究者番号：60232419

福岡 裕美子(Yumiko Fukuoka)

青森県立保健大学・健康科学部・教授

研究者番号：80369280

宮本 雅央(Masao Miyamoto)

青森県立保健大学・健康科学部・講師

研究者番号：10515753